# **EUROPEAN PATENT OFFICE**

## Patent Abstracts of Japan

**PUBLICATION NUMBER** 

03126872 30-05-91

APPLICATION DATE

**PUBLICATION DATE** 

11-10-89

APPLICATION NUMBER

01262975

APPLICANT: HITACHI ELECTRON ENG CO LTD;

INVENTOR: OYAMA KATSUMI;

INT.CL.

: C23C 16/44 C30B 25/14 H01L 21/205

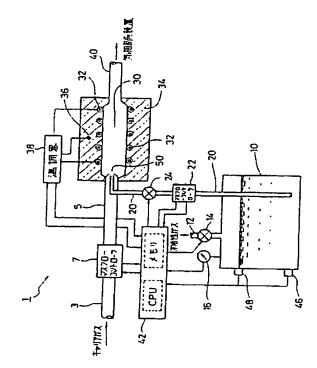
H01L 21/31

TITLE

: GASIFYING AND SUPPLYING DEVICE

FOR LIQUID SEMICONDUCTOR

FORMING MATERIAL



ABSTRACT: PURPOSE: To maintain the constant concn. of the gasified semiconductor material in a carrier gas and to stabilize the quality of the resulted film by directly gasifying the liquid semiconductor forming material atomized by a atomizing mechanism by a heating mechanism.

> CONSTITUTION: This gasifying and supplying device 1 for the liquid semiconductor forming material is formed of the atomizing mechanism 50 and the mechanism 32 to heat and gasify the atomized material. The liquid semiconductor forming material is gasified and is supplied into a vapor reaction device. The atomizing port of the above-mentioned atomizing mechanism 50 is disposed at the end part of the above-mentioned heating and gasifying mechanism 32. The inside 30 of the chamber of the above-mentioned heating and gasifying mechanism 32 has the sufficient volume to diffuse the atomized material.

COPYRIGHT: (C)1991, JPO& Japio

est available copy

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-126872

(5) Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)5月30日

C 23 C 16/44 C 30 B 25/14 H 01 L 21/205

8722-4K 7158-4G 7739-5F

B 6940-5F

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

会発明の名称

液状半導体形成材料気化供給装置

②特 願 平1-262975

②出 願 平1(1989)10月11日

@発明者 大山

勝美

東京都千代田区大手町2丁目6番2号 日立電子エンジニ

アリング株式会社内

⑪出 願 人

日立電子エンジニアリ

東京都千代田区大手町2丁目6番2号

ング株式会社

個代 理 人 弁理士 梶山 佶是 外1名

明 和田 曹

#### 1.発明の名称

液状半導体形成材料気化供給装置

#### 2.特許請求の範囲

- (1) 被状の半導体形成材料を気化して気相反応装置へ供給するための液状半導体形成材料気化供給装置であって、該装置は被状半導体形成材料噴霧機構と、該噴霧材料を加熱気化する機構とからなり、前記被状半導体形成材料噴霧機構の噴霧口は前記加熱気化機構の端部に配設されていることを特徴とする液状半導体形成材料気化供給装置。
- (2) 加熱気化機構の室内は噴霧材料を拡散するのに十分な容積を有することを特徴とする請求項1 記載の被状半導体形成材料気化供給装置。

#### 3.発明の詳細な説明

#### [産業上の利用分野]

本発明は液状半導体形成材料の気化供給装置に関する。更に詳細には、本発明は液状半導体形成材料を務吹きの原理により需状にし、この需を気化することからなる液状半導体形成材料気化供給

装置に関する。

### [従来の技術]

薄膜の形成方法として半導体工業において一般に広く用いられているものの一つに化学的気相成 長法(CVD: Chemical Vapour Deposition)がある。CVDとは、が ス状物質を化学反応で固体物質にし、基板上に堆 梳することをいう。

CVDの特徴は、成長しようとする薄膜の触点 よりかなり低い堆積温度で種々の薄膜が得られる こと、および、成長した薄膜の純度が高く、Si やSi上の熱酸化膜上に成長した場合も電気的特 性が安定であることで、広く半導体表面のパッシ ペーション膜として利用されている。

CVDによる薄膜形成は、例えば約400℃-500℃程度に加熱したウェハに反応ガス(例えば、SiH4+O2, またはSiH4+PH3+O2)を供給して行われる。上記の反応ガスは反応炉(ベルジャ)内のウェハに吹きつけられ、該ウェハの表面にSiO2 あるいはフォスフォシリ

## 持開平3-126872(2)

ケートガラス(PSG)の薄膜を形成する。また、 SiO2 とPSGとの2相成膜が行われることも ある。

### [発明が解決しようとする課題]

従来から使用されてきた反応ガスのモノシラン(SiH4)は段差被取性(ステップカバレージ)の点で若干劣ることが知られている。特に、最近のように集積度が著しく増大すると、回路の極微細加工のためにステップカバレージが一層重視されるようになってきた。

このため、モノシランに代わって、 段差被取性 に優れたテトラエトキシシラン (TEOS) が使 用されるようになってきた。しかし、テトラエト キシシランは常温では被状なので、 CVDで使用 する場合には、気化またはガス化してから供給し なければならない。

液状テトラエトキシシランのガス化のために、 従来は第2図に示されるような装置が使用されて きた。第2図において、恒温槽100の中に配置 されたパブラー110には液状のテトラエトキシ ンラン112が貯留されている。パブラー110の上部にはキャリアガス導入パイプ114が配設されており、パイプの先端はテトラエトキンシランの液面よりも下に埋気化したテトラエトキンシランガスを反応チャンパ(図示されていない)に送るための、送出パイプ118も配設されている。この送出パイプの先端は当然、テトラエトキシシランの液面よりも上にある。更に、送出されるがスの流盪を制御するため、送出パイプの途中にはマスフローコントローラ118が配設されている。

第2図に示されるような装置では、恒温槽により被状テトラエトキシシランを一定温度に加熱することにより気化させる方法が採られてきたが、この方法だと、被体が気化する際に気化熱を導い、被体の表面温度を低下させる。そのため、気体の減気圧が低下し、キャリアガス中に含まれるテトラエトキシシランの濃度の低下は、恒温槽の熱伝導では追従できないため、テトラエトキシシランの濃度低下は

次第に大きくなっていく。

従って、本発明の目的は液状半導体材料を気化させる際に、キャリアガス中の気化材料の濃度を一定に維持しながら該材料を安定に気化供給する 装置を提供することである。

#### [課題を解決するための手段]

前記目的を逮成するための手段として、本免明では、液状の半導体形成材料を気化して気相反応 装置へ供給するための液状半導体形成材料気化供 給装置であって、該装置は液状半導体形成材料気 機構と、該噴霧材料を加熱気化する機構とから なり、前記液状半導体形成材料噴霧機構の噴霧口 は前記加熱気化機構の端部に配設されていること を特徴とする液状半導体形成材料気化供給装置を 提供する。

#### [作用]

前記のように、本発明によれば、液状半導体形成材料を先ず噴霧機で霧状にし、これを加熱機で直接気化させる。このため、キャリアガス中の気化半導体形成材料の濃度を一定に維持することが

できる。

本発明は、被状半導体形成材料を気化させるために従来のようなパブラーを使用しないので、気化熱による液体表面温度の低下はなくなり、キャリアガス中に含まれる液状材料の濃度低下が防止できる。

#### [実施例]

以下、図面を参照しながら本発明を更に詳細に 説明する。

第1図は本発明の液状半導体形成材料気化供給 装置の一例の概要図である。

第1図において、本発明の液状半導体形成材料 気化供給装置は符号1でその全体が表されている。 本発明の装置1には、キャリアガス送入パイプ 3 が配設されている。このパイプは例えば、ステン レスなどから構成されている。このパイプは図示 されていないキャリアガス供給顔に接続されてい る。キャリアガスとしては例えば、N2 、Arま たはHeなどを使用することができる。キャリア ガス送入パイプ 3 の途中にはキャリアガス用のマ

特開平3-126872(3)

スフローコントローラ7が配設されている。

本発明の装蔵1は、テトラエトキシシランなど のような液状半導体形成材料の貯潤槽10を有す る。この貯剤槽10は加圧器としても機能する。 従って、貯剤槽10の上部には、槽内圧力を高め るための、加圧ガス送入管12が設けられている。 加圧ガス送入管12の途中にはパルブ14が設け られていて、僧内に送り込まれる不活性ガス(例 えば、N2 , ArまたはHe)の流量をコントロ ールする。また、榾内圧力を検出するための圧力 計18も配設されている。材料給送管20は管5 の内部に挿入され、管5の先細口の先端より若干 内部に引っ込んだ箇所に位置決めされ、ネブライ ザー50を構成する。給送管20は例えば、ステ ンレスからなる。この給送管の一端は貯商槽10 の底部付近に位置し、被状材料中に埋沈されてい る。途中には、被状材料用のマスフローコントロ ーラ22とパルブ24が配設されている。

貯剤槽10内の液状半導体形成材料18は加圧 ガス送入筒12からの不活性ガス等によって加圧 され、給送管20に送り山される。その流風は液状材料用マスフローコントローラ22により制御され、パルブ24により供給および供給停止が行われる。給送管20内の液状半帯体材料は管5から送られてくる高圧キャリアガスによりネブライザー50により霧化されて気化室30内に噴霧される。

気化室の内径は比較的大きく、噴霧された霧化材料は気化室内に拡散して効率的に気化される。気化室30の外周にはヒータ32が挽回されている。熱効率あるいは気化効率を高めるために、被包含なよびヒータは全体が断熱材34によりの位金体が断熱材34によりの包含ないの内部には温度センサ38とヒータ32はかいませるのでもよい。気化室の形式の横渡ははからのでもよい。気化室の間には横続ないは横続を起こすことなく、海化半導体形成材料の分解あるいは燃焼がるは増発などを起こすことなく、海化半導体形成材料を化させるのに必要十分な温度であればよい。気化室

3 0 の出口には適当な径のパイプ 4 0 が接続されており、キャリアガスと被状半導体形成材料の気化ガスの混合物は、このパイプ 4 0 により気相反応装置(例えば、ブラズマ C V D 装置など)の反応室(図示されていない)に供給される。

貯潤槽10には下部被面センサ48が設けられていて、液状材料の残量が少なくなると、適当な補給源(図示されていない)から液状材料が貯潤槽内に補給される。設定液面にまで液状材料が補給されると、上部液面センサ48からの検出信号が信号処理回路に送られ、この信号に基づき、補給が中止される。

以上、本発明をCVD用の液状半導体形成材料 気化供給装置として詳細に説明したきたが、本発 明の装置はCVDに限らず、他の気相反応装置( 例えば、拡散装置など)についても使用できる。

また、本発明にもとることなく、本発明に対して様々な変更あるいは改変を加えることができる。例えば、貯箱槽10に加圧機構を設けず、ネブライザーの負圧吸引作用だけで液状半導体形成材料を噴霧霧化することもできる。

#### 「発明の効果」

以上説明したように、本発明によれば、被状半 専体形成材料を先ずネブライザーで選択にし、これを加熱機で直接気化させる。しかも、ネブライ

## 特開平3-126872(4)

ザーが加熱機と一体になっているので熱効率の点でも極めて効果的である。このため、キャリアガス中の気化半導体形成材料の濃度を一定に維持することができる。

本発明は、液状半導体形成材料を気化させるために従来のようなパブラーを使用しないので、気化無による液体表面温度の低下はなくなり、キャリアガス中に含まれる液状材料の適度低下が防止できる。

また、被状半導体形成材料の濃度が一定に保たれるので、生成される膜中の不純物濃度も安定し、均一な品質を有する膜を安定的に生成することができる。その結果、膜生成のスループットも大幅に向上される。

#### 4.図面の簡単な説明

第1図は本発明の被状半導体形成材料気化供給 装置の一例の概要図であり、第2図は従来の気化 供給装置の概要図である。

1 … 本発明の被状半導体形成材料気化供給装置 3 … キャリアガス送人パイプ, 5 … 管, 7…キャリアガス用マスフローコントローラ、 10…被状半導体形成材料貯稲槽、12…加圧ガス送人管、14…パルブ、18…圧力計、 20…被状半導体形成材料給送管、22…液状半 導体形成材料用マスフローコントローラ、 24…パルブ、30…気化室、32…ヒータ。 34…断熱材、38…温度センサ、38…温調器、

40…気化ガス送出パイプ、42…信号処理回路。

48…下部液面センサ、48…上部液面センサ、

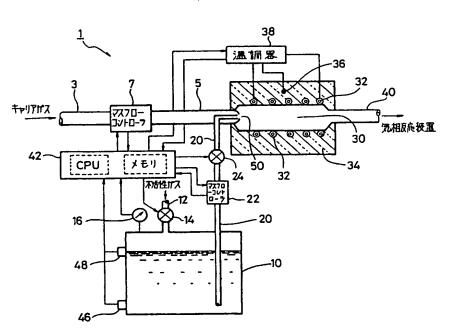
50…ネブライザー

### 特許出願人

日立電子エンジニアリング株式会社

代理人 弁理士 覘 山 佶 足 弁理士 山 本 富七男

### 第 1 図



# 特開平3-126872(5)

# ,第 2 図

